

1.早期発見、早期フォロー体制の継続

◎5つの専門相談

発達相談(心理士による相談)・OT相談(作業療法士による相談)・ことばの相談(言語聴覚士による相談)・発達クリニック(小児科医による相談)・発達支援クリニック(児童精神科医による相談)を実施。

実績数は減少傾向(表1)。29年度は、作業療法士1名産休中であつたが、待機者はなく相談利用案内ができた。

就学前と就学後の年齢割合は、昨年度と同傾向(表4)。

◎遊びの教室(小集団親子教室)

2クール(前期と後期各1クラス、各11回)開催し延17組が参加した。全員が何らかの発達支援相談を利用中で、個々の状況に応じて療育や医療紹介を行った。

◎のびのび教室(保護者が子どもの行動の見方を学ぶプログラム)

発達支援相談と療育を利用している保護者に案内。延7人の参加であつた。

保護者自身の特性の対応に配慮しつつ、寄り添い、保護者の良さをほめることで育児意欲につながっていくように見守りを行った。

◎母子保健事業との連携

随時ケース連携を実施。心理士と作業療法士が乳幼児健診、心理士が親子教室に参加。

(表1)発達支援相談利用者数

年度	参加実人数			相談別参加人数												
	男子	女子	合計	発達相談		OT相談		言語相談		発達クリニック		発達支援クリニック		相談参加		
				実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	
H28年度	192	71	263	157	174	152	197	43	63	3	5	3	3	358	442	
合計	H29年度	159	75	234	148	183	117	156	42	67	7	8	4	5	318	419

(表2)新規相談の相談種別実人数

	発達相談	OT相談	言語相談	発達クリニック	発達支援クリニック	合計
H28年度	82	38	10	3	1	134
(割合)	61.2%	28.4%	7.5%	2.2%	0.7%	
H29年度	61	32	11	3	0	107
(割合)	57.0%	29.9%	10.3%	2.8%	0.0%	

(表3)発達支援相談の最終フォロー人数

	相談継続	終了	
		医療紹介	終了
H28年度	177	9	77
(割合)	67.3%	3.4%	29.3%
H29年度	174	11	49
(割合)	74.4%	4.7%	20.9%

(表4)年齢別相談実人数

	0才児	1才児	2才児	3才児	4才児	5才児	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	中1	中2	中3	高1	高2	高3	
H28年度	8	25	44	54	55	46	15	7	1	3	1	2	2	0	0	0	0	0	
(割合)	3.0%	9.5%	16.7%	20.5%	20.9%	17.5%	5.7%	2.7%	0.4%	1.1%	0.4%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
H29年度	6	21	42	49	41	47	10	6	3	2	1	4	0	0	2	0	0	0	
(割合)	2.6%	9.0%	17.9%	20.9%	17.5%	20.0%	4.3%	2.6%	1.3%	0.9%	0.4%	1.7%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
	87.9%						12.1%												

(表5)相談経路別実人数

	経過者	保護者	健診	保健師	保・幼	学校	保健所	その他	健診				
									乳児前期	乳児後期	1.8健診	2.5相談	3.5健診
H28年度	162	10	62	2	15	2	0	10	0	5	33	25	13
(割合)	61.6%	3.8%	23.5%	0.8%	5.7%	0.8%	0.0%	3.8%	0.0%	6.6%	43.4%	32.9%	17.1%
H29年度	103	14	62	1	25	7	0	22	0	4	17	24	17
(割合)	44.0%	6.0%	26.5%	0.4%	10.7%	3.0%	0.0%	9.4%	0.0%	6.5%	27.4%	38.7%	27.4%

2. 児童発達支援事業の体制整備

別紙資料参照(つくし園より報告。)

3. 保育所・幼稚園巡回相談事業と学童期への連携の継続

園巡回延数は昨年度と同傾向(表6)。

学童期連携の延件数は昨年度より巡回数・児童数とも増加した(表7・8)。

(表6)園巡回相談数

	園部		八木		日吉		美山		合計		運動プログラム
	園数(延)	児延数	園数(延)	児延数	園数(延)	児延数	園数(延)	児延数	園数(延)	児延数	
H28年度	9	38	5	26	5	26	6	30	25	120	18
H29年度	6	50	4	16	4	14	5	35	19	115	18

(表7)学童期への連携数 (個別相談後の新小学1年生ケース連携・参観:小学校及び放課後児童クラブ)

	合計	
	巡回数(延)	児童数(延)
H28年度	25	89
H29年度	28	120

4. 就学後の支援体制の継続

放課後児童クラブ、学校巡回、不登校児童の相談を実施。

(表8) 就学後支援数 (新小学1年生以外)

	合計	
	学校数(延)	児童数(延)
H28年度	16	48
H29年度	15	71

5. 関係機関との連携の継続

支援ファイルと移行支援シートの配布。

病院同伴受診、ケース会議等を通じて情報共有実施。

保育所・幼稚園・小学校・放課後児童クラブ・市役所職員等参加し、連携交流会(実践発表と意見交流)を開催。

(表9) 支援ファイル配布数

	中学生	小学生	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	計
H28年配布数	0	2	7	1	2	1	0	13
H29年配布数	0	1	8	2	0	0	0	11
全保有数	6	96	10	5	1	0	0	118

(表10) 移行支援シート活用数

	保育所→小学校	小学校→中学校	中学校→高校
H28年配布数	1	0	0
H29年配布数	1	0	0

(表11) 南丹市こども発達・療育支援輸送事業

	利用登録人数	送迎先地域別利用件数			
		園部	八木	日吉	美山
H28年度	10	6	3	1	0
H29年度	29	15	9	3	2